

特定非営利活動法人 国際活動市民中心

2024 年度事業報告書

受託事業

- (1) 外国人技能実習機構母国語相談事業
- (2) 文部科学省 現職日本語教師研修プログラム普及事業
- (3) 文部科学省「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
- (4) ① J P M I R A I 相談救済センター (JICA ロット) 4 月 1 日～5 月 14 日
② J P M I R A I 相談救済センター (企業ロット) 4 月 1 日～5 月 14 日
③ J P M I R A I 相談救済センター支援事業
- (5) 山梨県立大学多文化共生講座
- (6) エスニックコミュニティ生活オリエンテーション事業 (笹川平和財団)
- (7) 江戸川区外国人相談センター支援事業
- (8) 講師・専門家派遣協力事業 (国際交流協会・自治体等)
- (9) その他収益事業 (台東区、あーすぷらざ、明星大学)

助成金事業

- (1) JCIE(日本国際交流センター) 外国ルーツの若者が働くための相談センター事業 (休眠預金事業)
- (2) かめのり財団

自主事業

- (1) 専門家相談事業 (専門家相談会・相談員のための相談室) 4 月～3 月
- (2) 専門家相談会事業 (ベトナムフェスティバル、東京都リレー式専門家相談会)
- (3) 外国人相談により発掘された見えないニーズに対する日本語教育事業 **【新規】**
- (4) 専門職育成研修事業 (やさしい日本語、高校生のための日本語教育・相談) **【新規】**
- (5) 専門家相談会実施支援事業
- (6) 海外事例を含む実践協働研究事業 **【新規】**
- (7) 少数言語通訳者派遣コーディネート事業 (子ども・高齢者領域支援重点)
- (8) その他事業 (「JCIE 事業」「みんなの外国人支援ネットワーク」関連事業)

組織内事業

- (1) CINGA 職員のためのメンタルヘルス対応事業
- (2) 20 周年記念事業
- (3) プライバシーマーク更新関連

1 受託事業

(1) 外国人技能実習機構母国語相談事業

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 亀井玲子

■期間 2024年4月1日～2025年3月31日

■事業概要

・主要メンバー（CINGA 会員、外部）：

コーディネーター 亀井 玲子(CINGA)、他7名、計8名

(母国語相談員 29名 / 在宅通訳者 8名)

・事業の対象者：①技能実習生、②元技能実習生、③①及び②の代理人、④技能実習に関する相談者

・対応言語：8言語（ベトナム語、中国語、インドネシア語、タガログ語、英語、タイ語、カンボジア語、ミャンマー語）

・相談手段：電話、メール、手紙、FAX、地方事務所での来所相談時における電話通訳 等

・概要：相談者からの相談内容に親身になって傾聴し、技能実習生の保護・支援の観点から、母国語で質の高い相談対応を実施した。

■スケジュール

母国語相談対応日、時間：月～金 11:00～19:00 土・日 9:00～17:00

曜日別対応言語(配置人数)

月	ベトナム語(4)	中国語(3)				CD (3)
火	ベトナム語(4)	インドネシア語(2)	フィリピン語・英語(2)	ミャンマー語(1)		CD (2)
水	ベトナム語(4)	中国語(3)				CD (3)
木	ベトナム語(4)	インドネシア語(2)	フィリピン語・英語(2)	カンボジア語(1)	タイ語(1)	CD (2)
金	ベトナム語(4)	中国語(3)				CD (3)
土	ベトナム語(2)	インドネシア語(1)	フィリピン語・英語(1)			CD (2)
日	タイ語 (1)					CD (1)

(2) 文部科学省 現職日本語教師研修プログラム普及事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

■期間 2024年5月～2025年3月14日

■事業概要

文部科学省令和6年度「現職日本語教師研修プログラム普及事業 地域日本語教育コーディネーター研修」において、「日本語教育プログラムデザインコース」を CINGA が運営した。（事業実施団体：一般社団法人多文化社会専門職機構=TaSSK）

対象：日本語教育体制づくり推進事業を実施している地域の日本語教育コーディネーターを主たる対象とし、日本語教育事業にて協働する日本語教師、総括コーディネーター、行政職員とともにチーム参加を求めた。

参加地域と受講者数：愛知県（４）、茨城県(3)、愛媛県(4)、富山県(3)、長崎県(3)、長野県(4)、兵庫県(4)

内容：研修Ⅰ 講義・演習 8/23, 8/30, 9/6, 9/13, 9/20, 9/27, 10/11, 10/18（２時間×８回）

研修Ⅱ モニタリング 11月～２月（各地域２時間×１回）

研修Ⅲ ラウンドテーブル ２月（2/1 ３地域、2/2 ４地域）

成果：参加者からは、研修の構成や各回プログラム、進行の方法等に高い評価が寄せられた。

これまでに CINGA が実施した育成研修の知見を活かして、各地の多文化共生に資する日本語教育推進事業の展開が期待される成果を出すことができた。

（３）外国人相談により発掘された見えないニーズに対する日本語教育事業（文部科学省「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業）

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子、サッキヤ・ミナ

■期間 2024年５月～2025年３月31日

■事業概要

日本語教育と相談通訳の専門性を活かし、協働して事業を実施した。日本社会や日本語学習に関心を持ってこなかったネパール人コミュニティを対象として、エスニックコミュニティの外へ一歩踏み出すための日本語教育を届けようと試みた。プロセスを開示することで、同様の課題を持つ地域の日本語教育実施のための先事例となることをめざした。対象の人々には届かなかったが、関係者へのインタビューを通して、課題解決の糸口を掴むことができた。

対象： 対面：地域__東京都北区 オンライン：地域問わず募集

ネパール人コミュニティの中の特に家族滞在の女性

取組： 日本語教育３４時間、成果報告会１回

（４）JPMIRA I 相談救済センター（JICA ロット、企業ロット、支援事業）

担当理事 関 聡介、新居みどり

担当コーディネーター 佐藤珠己、高田友佳子

■期間 2024年４月１日～2024年５月14日（JICA ロット、企業ロット）

2024年５月１日～2025年３月31日（支援事業）

■事業概要

相談員 2 名、相談調整員 1 名(2024 年 4 月 30 日まで)

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った外国人労働者の相談・救済センターのモデルとして、(独) 国際協力機構 (JICA) 及び (一社) JP-MIRAI からの委託を受け、前年度からの継続で、「JP-MIRAI アシスト」を 4 月 30 日まで運営し、報告書を作成し CINGA ホームページにも掲載した。2024 年 5 月 1 日からはコーディネーターが必要に応じて「JP-MIRAI アシスト」を支援した。

(5) 山梨県立大学多文化共生講座

担当理事 山西優二

担当コーディネーター 川上智子、堀佳月、新居みどり

■期間 2024 年 4 月 20 日～2024 年 8 月 3 日

■事業概要

山梨県立大学が行う「多文化共生対応人材育成プログラム」において、「多文化共生地域課題」講座を CINGA が中心に企画運営を行った。

(6) エスニックコミュニティ生活オリエンテーション事業 (笹川平和財団)

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 川上智子、堀佳月

■期間 2024 年 4 月 25 日～2025 年 3 月 10 日

■事業概要

1) フィリピンコミュニティ オリエンテーションの実施 (全 2 回)

<第 1 回目>

日時：2024 年 10 月 14 日 (月祝) 15:00-17:00 *14:00-16:00 (フィリピン時間)

当日参加者人数：参加者 17 名、コミュニティリーダー 14 名、オブザーバー 3 名、CFO 2 名、大使館関係者 3 名、プロジェクトチーム 8 名 合計 45 名

<第 2 回目>

日時：2025 年 2 月 8 日 (土) 15:00-17:00 *14:00-16:00 (フィリピン時間)

当日参加者人数：参加者 21 名、コミュニティリーダー 8 名、CFO 1 名、大使館関係者 1 名、入管庁関係者 1 名、プロジェクトチーム 8 名 合計 40 名

2) ネパールコミュニティ オリエンテーションの実施 (全 2 回)

<第 1 回目>

日時：9 月 22 日 (日) 11:15-13:15 *8:00-11:00 (ネパール時間)

当日参加者人数：参加者 152 名 (3 団体からの参加者 140 名、個人 12 名)、コミュニティリーダー 8 名、プロジェクトチーム 7 名 合計 167 名

<第2回>

日時：2月16日（日）11：15－13：15 *8：00－11：00（ネパール時間）

当日参加人数：参加者136名（4団体からの団体参加者132名、個人4名）プロジェクトチーム8名、
ネパールコミュニティーリーダー8名 合計：152名

3）ウズベキスタンコミュニティーによるオリエンテーション動画

シナリオ1「日本語を学ぶこと：日本での成功の鍵」

動画URL：<https://youtu.be/D-VCXrnuwQw>（2分21秒）（3月18日時点動画再生回数：963回）

シナリオ2「日本の法律と税金」

<https://youtu.be/Sq7aUeqUBX0>（2分32秒）（3月18日時点動画再生回数：397回）

（7）江戸川区外国人相談センター支援事業

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2024年6月～2025年3月

■事業概要

江戸川区多文化共生センターのオープンに向けた総合的・伴走的な支援を行った。担当職員への研修並びに、相談コーディネーター、日本語教育コーディネーターへの実務研修を実施した。

（8）講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）

担当理事 太田早苗

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2024年4月1日～2025年3月31日

■事業概要

CINGAへ依頼が来た講師依頼等に対応した。年間講師等派遣件数 82件

（9）その他収益事業（台東区、あーすぷらざ、明星大学）

- ・台東区が多文化共生推進サポーター養成研修（全6回）を実施した。
- ・あーすぷらざ（神奈川県立地球市民かながわプラザ）の相談領域の組織強化支援を実施した。
- ・明星大学による多摩地域の多文化共生領域のフィールドワーク等の支援を実施した。

2 助成金事業

(1) JCIE (日本国際交流センター)外国ルーツの若者が働くための相談センター事業 (休眠預金事業)

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 新居みどり、佐藤珠巳、高田友佳子、川上智子、堀佳月

事業担当コーディネーター 4名

■期間 2024年4月10日～2025年3月31日

■事業概要

外国ルーツの若者が就労するために公正な支援を受けられる社会環境構築を目指し、①事業基盤となる外国ルーツの若者が働くための相談センター事業 ②外国ルーツのコーディネーターによるアウトリーチ型のエスニックコミュニティへの情報提供、教員等との連携、専門家による企業研修事業 ③全国で個別に行われている外国ルーツの若者の就労支援プログラムの後方支援事業に取り組んだ。

(2)かめのり財団

第18回かめのり賞「かめのり大賞」(人材育成部門)を受賞

3 自主事業

(1) 専門家相談事業（専門家相談会・相談員のための相談室）4月～3月

担当理事 関聡介

担当コーディネーター 青柳りつ子

主要メンバー： 関聡介/弁護士、阿部裕/精神科医、青柳りつ子/社会福祉士・行政書士
外部弁護士、外部臨床心理士、外部通訳

■期間 2024年4月1日～2025年3月31日

■事業概要

○外国人のための遠隔無料専門家相談会

弁護士相談は予約可能な日時をあらかじめ設定してホームページにて公開した。30分×2枠を月2回、専門家、相談者、通訳者、コーディネーターの全員がZoomを通して行った。相談料、通訳料とも無料。一人同じケースについて、3回まで相談予約を可能とした。

精神科医や臨床心理士、行政書士・社会福祉士の相談は、日程を調整して、随時開催。

対応件数は、弁護士が19件、臨床心理士が3件、行政書士が2件となった。

相談内容は、結婚・離婚や養育といった家族に関する相談が38%と多く、それに伴う在留資格やDVに関する相談も受けた。

○外国人対応者のための相談室

月・火・木曜日 10:00-15:00 予約不要で全国の国際交流協会や社会福祉協議会、公的機関などから外国人の在留や制度の利用、支援方法などについて相談を受けた。行政書士・社会福祉士が対応。

対応件数は、209件、相談テーマは、在留資格に関することが24%、医療・福祉に関することが16%、経済困難に関することが10%などであった。

相談元の属性は、国際交流協会が44%、市区町村役場が11%、福祉事務所や社会福祉協議会、児童相談所といった福祉機関からの相談が20%で、福祉機関からの相談も目立った。

(2) - 1 専門家相談会事業（ベトナムフェスティバル）

担当理事 島崎弓子

担当コーディネーター 青柳りつ子

○ベトナムフェスティバル&インドネシアフェスティバル

毎年6月に代々木公園で週末の2日間開催されるベトナムフェスティバルに出店し、弁護士・行政書士相談を無料、予約不要で対応した。ベトナム語通訳も用意。法律と在留に関する相談を中心に対応した。今回の出店は3回目。

2日間で受けた相談テーマは、在留資格に関することが一番多く23件、その他、結婚や離婚、労働問題などの相談が寄せられた。

10月に代々木公園で週末の2日間開催されたインドネシアフェスティバルに Migrant Health Action Network と連携して、そちらのブースの一角をお借りして行政書士（在留資格）相談を実施した。インドネシアフェスティバルへの出店は初めて。

2日間で受けた相談は22組、相談者の在留資格は、特定技能や技能実習、技術人文知識・国際業務、介護な

ど就労の資格を持っている方が多く、年齢層も若く、将来を見据えた相談を多く受けた。

(2) - 2 専門家相談会事業（東京都リレー式専門家相談会）

担当理事 島崎弓子

担当コーディネーター 堀佳月、新居みどり

■実施日 2024 年 12 月 8 日（日）午後 2 時～4 時

■事業概要

東京外国人支援ネットワークと協力し、ワンストップ型の専門家相談会を実施した。会場は江戸川区のタワーホール船堀 2F 桃源を借りて実施し、多くの相談対応を行うことができた。以下は相談のデータ。

日時 : 2024 年 12 月 8 日
会場 : タワーホール船堀 2F桃源

1 専門家 (計 13 人、 計 17 件)

内訳	人数	対応件数
■ (1) 弁護士(支援ネット派遣以外)	3 人	6 件
■ (2) 労働相談員	1 人	1 件
■ (3) 行政書士	3 人	3 件
■ (4) 社会保険労務士	1 人	3 件
■ (5) 教育相談員	3 人	4 件
■ (7) 区市職員 (担当窓口は補足事項へ)	1 人	1 件
■ (8) その他 (補足事項へ)	1 人	1 件

補足事項 : その他 : 医師1名、1件対応
相談件数は17件ですが、内1件は弁護士と労働相談員2名で対応、
内1件は弁護士と教員で対応。

2 通訳ボランティア (計 8 言語、 計 10 人)

言語種別	人数
■ (1) 中国語	2 人
■ (2) 英語	2 人
■ (3) ベトナム語	1 人
■ (4) ネパール語	1 人
■ (5) ポルトガル語	1 人
■ (6) フィリピン語 (タガログ語)	1 人
■ (7) ベンガル語	1 人
■ (8) その他 (補足事項へ)	1 人

補足事項 : ミャンマー語 1 人

3 相談者 (17 組 29 人 17 件)

○相談言語	人数	相談件数
■ (1) 中国語	7 人	5 件
■ (2) 英語	5 人	3 件
■ (3) 日本語 (やさしい日本語含む)	10 人	6 件
■ (4) フィリピン語 (タガログ語)	2 人	1 件
■ (5) ネパール語	3 人	2 件
■ (6) その他 (補足事項へ)	2 人	1 件

補足事項 : (6) ミャンマー語
内1件はタガログ語と英語を使用

○出身地 (国籍・地域)	人数
■ (1) 日本	4 人
■ (2) 中国	7 人
■ (3) ミャンマー	4 人
■ (4) コンゴ	2 人
■ (5) ネパール	3 人
■ (6) ロシア	2 人
■ (7) バングラデシュ	3 人
■ (8) フィリピン	3 人
■ (9) イギリス	1 人

○相談内容 (計 19 件)	
■ (1) 在留資格等	7 件
■ (2) 結婚・離婚・家族等	0 件
■ (3) 労働・賃金・解雇等	3 件
■ (4) 保険・年金	0 件
■ (5) 税金	0 件
■ (6) 交通事故・損害賠償	2 件
■ (7) 国籍・帰化	1 件
■ (8) 健康・心理相談等	1 件
■ (9) 子ども・教育・学校	4 件
■ (10) 住居・不動産	0 件
■ (11) 債務・借金・貸借	0 件
■ (12) 犯罪・刑事事件	0 件
■ (13) 上記に該当しない生活相談・日常相談	1 件
■ (14) その他	0 件

○情報源 (計 17 件)	
■ (1) 家族・友人・知人	3 件
■ (2) インターネット	0 件
■ (3) ポスター・ちらし	1 件
■ (4) 日本語教室	1 件
■ (5) 自治体・国際交流協会窓口	3 件
■ (6) 他団体窓口	1 件
■ (7) その他	1 件
■ (8) 不明 (未聴取)	7 件

補足事項 : 不明(未聴取) : 未聴取 7件
他団体窓口 : JAR 1件、 その他 : 学校1件、法務省1件、

○相談方法 (計 17 件)	
■ (1) 対面	17 件
■ (2) オンライン (Zoom、Skypeなど)	0 件
■ (3) 電話	0 件

(3) 外国人相談により発掘された見えないニーズに対する日本語教育事業【新規】

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

■期間 2024年4月1日～2025年3月31日

■事業概要

1) 自治体・国際交流協会日本語教育事業関係者のための勉強会の実施

連続勉強会「生活者の日本語学習を考える会」を年4回、「日本語学習と居場所」というテーマで実施した。

2) エスニックコミュニティ向け日本語教育支援

3) 日本語教育事業情報発信（ブログ記事掲載）

(4) 専門職育成研修事業（やさしい日本語、高校生のための日本語教育・相談）【新規】

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 高田友佳子、川上智子、堀佳月

■期間 2024年4月1日～2025年3月31日

■事業概要

1) 「専門職へのやさしい日本語普及」事業

岐阜県による医療者向けのやさしい日本語研修への協力を行った。

2) 「日本語教師×都立高校での日本語教育」研修会事業

日本語教師有資格者が都立高校現場の現状を知ること、実際の活動がしたい人が仕組みを学ぶこと、また、現場経験者との意見交換の後、様子などを知ってから現場に参加できるような場を作るために研修会を行った。

	日時	内容
第1回 オンライン	11月9日（土） 10時00分～12時00分	東京都内の公立高校における日本語教育の制度と実際 参加者 50名
第2回 対面のみ	12月16日（土） 10時00分～12時00分	ざっくばらんな意見交換会 「高校×日本語教師」 参加者 8名

3) 都内相談員による事例検討会開催協力

2カ月に1回程度のペースで、都内の外国人相談員の有志による事例検討会実施に協力した。

(5) 専門家相談会実施支援事業

担当理事 石塚昌保

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2024年4月1日～2025年3月31日

■事業概要

CINGA が培ってきた専門家相談会実施のノウハウを、世田谷区の相談会実施のために提供した。

(6) 海外事例を含む実践協働研究事業【新規】

担当理事 関 聡介

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2024年4月1日～2025年3月31日

■事業概要

1) 海外視察 6月30日～7月26日

5 か国（イギリス、スペイン、スウェーデン、デンマーク、ドイツ）

9 都市（ロンドン、バルセロナ、ビルバオ、ストックホルム、マルメ、コペンハーゲン、
パーダーボルン、フランクフルト）

参加者 会員 関聡介、小田川綾音、萬浪絵理

コーディネーター 新居みどり

外部参加者 藤田雅美（医師）

上野貴彦（研究者、スペインコーディネーター）

柴崎いずみ（スペイン現地コーディネーター）

阿部治子（図書館職員）

土井佳彦（NPO代表）

中河和子（日本語教師）

神初奈津子（日本語教師）

近藤花雪（ドイツコーディネーター）

組織協力 社会福祉法人日本国際社会事業団

2) CINGA ヨーロッパ5 か国現地視察報告会

日時 1月31日（金）10時～17時

GLOBAL VILLAGE 有楽町ハウス（東京都千代田区）にて、多文化共生を推進する自治体関係者や国際交流協会職員、外国人支援者が会場に集まり、会場は満席に。オンラインでも200名以上が参加を希望し、専門家の講演を交えながら活発な議論が交わされた。

セッション1：スペインのバルセロナ・バスク視察

「非正規移民の正規化のプロセスを支える連帯経済と『反うわさ戦略』」

報告（関聡介／弁護士、小田川綾音／弁護士、藤田雅美／医師、上野貴彦／都留文科大学）

セッション1のスペイン視察報告では、移民が仕事を持つことを入口に尊厳ある生活を築くための社会的連帯経済、滞在正規化の制度を活かした取り組み、従来の同化主義・多文化主義を乗り越えるアプローチである間文化主義、そして、地域住民と移民との間の摩擦を予防・早期発見・早期対応する「反うわさ戦略」について議論が交わされた。

セッション2：スウェーデン・デンマーク視察

「公立図書館における多文化サービスと言語カフェ活動」

報告（阿部治子／むすびめの会、萬浪絵理／CINGA 地域日本語教育コーディネーター）

セッション2では、スウェーデン・デンマークの視察報告として、図書館司書と日本語教育コーディネーターの視点から話を伺った。図書館という公共空間で現地語教育がオープンに実施されることで、市民が多文化共生を目にし、体感しながら意識が広がっていく様子が紹介された。また、共生を支えるデザインや空間づくりの重要性についても、示唆に富む報告があった。

セッション3：ドイツのパダーボルンとフランクフルト視察

「言語保障政策をいち都市で丁寧に見る～ソーシャルワーカー、語学教師、行政職員等の連携の視点から～」

報告（近藤花雪／社会福祉法人日本国際社会事業団、中河和子、神初奈津子／トヤマ・ヤポニカ、土井佳彦／多文化共生リソースセンター東海、萬浪絵理／CINGA 地域日本語教育コーディネーター）

セッション3では、ドイツの民間移民支援団体と言語保障政策に基づくドイツ語教育を実施する語学学校の視察報告があった。さらに、ドイツの社会福祉サービスの仕組みや、語学教師とソーシャルワーカーが連携しながら移民支援を行う取り組みについても紹介された。

報告会を通して各国の移民政策や取り組みを学ぶとともに、専門家の視点から「日本で今何を始めるべきか」について意見をいただいた。さらに、関係者内の議論にとどまらず、多文化共生に関心のない層へも対話を広げていく重要性を再認識する機会となった。

(7) 少数言語通訳者派遣コーディネート事業（子ども・高齢者領域支援重点）

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 高橋ちさえ、川上智子、堀佳月

■期間 2024年4月1日～2025年3月31日

■事業概要

東京都内を中心に少数言語の通訳者を必要とする公的な現場へ通訳者の派遣コーディネートを実施。公益性に共感して市民活動として協力してくれる通訳者を派遣した。また、遠隔システムを使用しての通訳対応も継続して行った。2024年度は、外国人人口の増加に伴い、生活者としての公共サービスを受ける際の通訳派遣のニーズが高まっていることを受け、マッチングの難易度が高く且つ支援の提供が困難な「子ども・高齢者・ろう者」の3領域に重点を置き、通訳派遣のコーディネートを通じて支援する仕組みづくりを行った。

■事業報告

2024年度の問い合わせ件数は22言語76件、うち18言語55件に通訳派遣を実施した。昨年度と比較し、問い合わせ件数は13件、派遣数は14件の増加となった。少数言語の通訳者は少数であるため、継続してネットワークでコミュニティー通訳者を探していくことが必要である。

問合せ件数	76件	派遣可	55件	相談のみ	13件	派遣不可	8件
問合せ言語 (76件中)	アラビア語10件、ミャンマー語10件、ネパール語8件、ベンガル語7件、ダリ語6件、タガログ語5件、ロシア語4件、中国語3件、フランス語3件、ベトナム語3件、アムハラ語3件、ウズベキスタン語3件、ペルシア語2件、スペイン語1件、シンハラ語1件、ウォロフ語1件、ウクライナ語1件、ポルトガル語1件、タイ語1件、タミル語1件、モンゴル語1件、インドネシア語1件						
派遣言語 (55件中)	アラビア語8件、ミャンマー語7件、ネパール語6件、ベンガル語5件、ダリ語5件、ロシア語4件、中国語3件、タガログ語3件、ベトナム語2件、ペルシア語2件、アムハラ語2件、フランス語2件、ウズベキスタン語1件、スペイン語1件、シンハラ語1件、ウォロフ語1件、ウクライナ語1件、ポルトガル語1件						
問合せ機関 (76件中)	支援団体・機関22件、児童相談所15件、教育機関12件、自治体10件、国際交流財団・協会9件、幼稚園・保育園3件、その他（医療機関等）3件、支援者（個人）2件						
派遣先機関 (55件中)	支援団体・機関19件、児童相談所12件、教育機関8件、自治体6件、国際交流財団・協会6件、幼稚園・保育園1件、その他（医療機関等）2件、支援者（個人）1件						

<台東区内幼稚園家庭教育学級関連通訳派遣>

上記のほか、区内幼稚園における保護者の多国籍・多言語化を背景とし、PTAの主催する「家庭教育学級」への言語的な支援の希望があった。社会貢献活動を希望する企業との間をコーディネートし、2024年6月、2025年1月の計2回コミュニティー通訳を派遣した。

- ・第1回目 2024年6月22日 対象保護者：12名 派遣言語：5言語（中国語1名、英語1名、タイ語1名、ドイツ語1名、ベトナム語1名）（内2名が企業派遣）
- ・第2回目 2025年1月9日 対象保護者：6名 派遣言語：3言語（中国語1名、英語1名、ベトナム語1名）（企業派遣はなし、CINGAから派遣）

（8）その他事業（「JCIE事業」「みんなの外国人支援ネットワーク」関連事業）

<「みんなの外国人支援ネットワーク」関連事業>

- 担当理事 大久保和夫
- 担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

■事業内容

みんなの外国人ネットワーク（MINNA）（2018 年から、持続可能な開発目標(SDGs)の観点に沿って、日本国内に住む外国人が抱える問題の解決策を探る活動を、主として①「みんなの SDGs」 外国人との共生タスクフォース②シェア＝国際保健協力市民の会③国立国際医療研究センター国際医療協力局④アジア経済研究所の四者の協働で実施）がトヨタ財団の助成を受けて実施する「外国人労働者の健康課題解決のための情報普及・保健医療サービスへの道筋整備・連携体制強化」に協力した。

4 組織内事業

(1) CINGA 職員のためのメンタルヘルス対応事業

担当理事 阿部裕

担当コーディネーター 高田友佳子

■期間 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

■事業概要

CINGA 職員と CINGA 事業に関わる人達のこころの不調を未然に防ぐための研修の実施、及び不調を感じた時に相談できる場を整えることで、こころの健康を維持し、活力ある職場づくりを目指し実施した。

1) 対面での研修の実施

2) メンタルケアプログラムの実施

職場での悩みごと、困りごとに関することで、担当コーディネーターに相談しづらい場合や、こころの相談の専門家に相談したい場合に個別で相談できるようにした。

CINGA と労働契約を交わしている全職員のストレスチェックを実施した。

(2) 20 周年記念事業

2024 年 6 月 9 日、設立 20 周年を祝う会を行い、会員、職員約 70 名が参加した。

記念誌発刊については次年度に継続。

(3) プライバシーマーク更新関連

担当理事 新居みどり

専門機関のアドバイスを受つつ、個人情報保護に関する体制を継続的・有効的に運営した。

以上